

第 I 部 調査結果の概要

1 平成 18 年（2006 年）の概況

鋳工業生産指数は 100.9，前年比 2.6%上昇（4 年連続）
 鋳工業出荷指数は 108.5，前年比 4.4%上昇（4 年連続）
 鋳工業在庫指数（末）は 90.6，前年比 25.8%上昇（6 年ぶり）

（1）鋳工業生産指数

鋳工業生産指数は、100.9（前年比 2.6%上昇）となり、4 年連続で前年を上回った（図 1）。業種別にみると（図 2）、普通自動車などの生産が伸びた輸送機械工業や、半導体集積回路の生産が伸びた電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与した。一方、金属製品工業や電気・情報通信機械工業などが低下に寄与した。

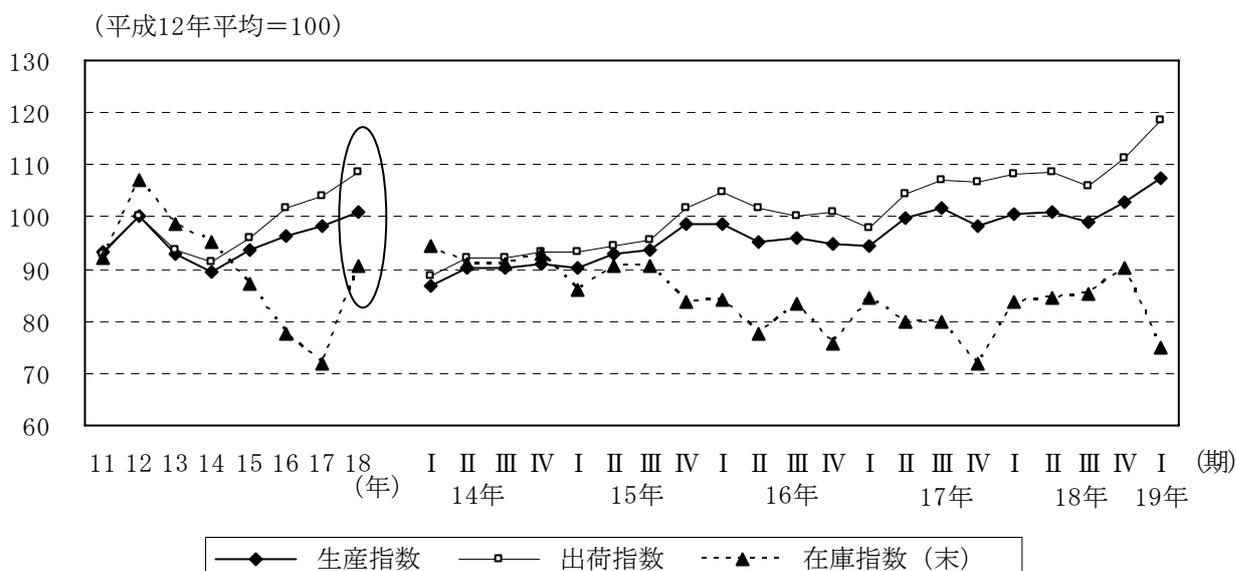
（2）鋳工業出荷指数

鋳工業出荷指数は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが好調であったため、108.5（前年比 4.4%上昇）となり、4 年連続で前年を上回った（図 1）。

（3）鋳工業在庫指数（末）

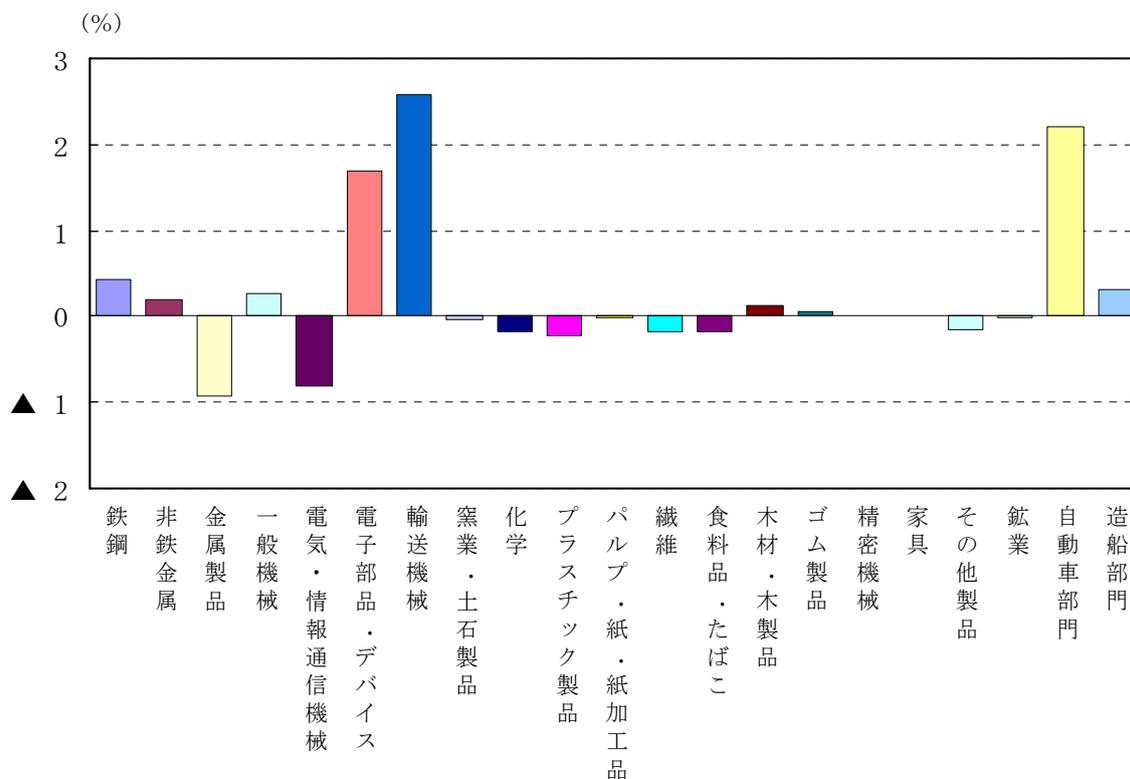
鋳工業在庫指数（末）は、平成 13 年から 5 年連続で低下した反動と普通自動車の好調な生産に伴い在庫が増加した輸送機械工業などが寄与したことにより、90.6（前年比 25.8%上昇）となり、6 年ぶりに前年を上回った（図 1）。

図 1 鋳工業指数の推移（年は原指数，四半期は季節調整済指数）



（注） I：1月～3月，II：4～6月，III：7～9月，IV：10～12月

図2 平成18年における鉱工業生産指数の前年比に対する寄与度^注



(注) 寄与度とは、全体の上昇・低下に対し、各業種の上昇・低下がどの程度影響を与えているかを示したものである。

2 生産の業種別動向（寄与度順）

(1) 前年比が上昇した業種

上昇した主な業種	前年比	寄与度	上昇した主な品目
輸送機械工業	12.8%	2.6%	普通自動車, 鋼船新造, シャシー及び車体部品
電子部品・デバイス工業	18.1%	1.7%	半導体集積回路
鉄鋼業	2.8%	0.4%	鋼半製品, 鋼帯, H形鋼

(2) 前年比が低下した主な業種

低下した主な業種	前年比	寄与度	低下した主な品目
金属製品工業	▲18.6%	▲0.9%	橋りょう, 耐火金庫, 水門
電気・情報通信機械工業	▲14.2%	▲0.8%	PHS・携帯電話, 非標準変圧器, 標準変圧器
プラスチック製品工業	▲5.3%	▲0.2%	フィルム, 容器, 日用品・雑貨

3 関連業種別生産指数の推移

機械関連業種は上昇。素材関連業種、生活関連業種は低下

業種別の生産指数を機械関連業種、素材関連業種、生活関連業種の3つに分けて分析すると注(図3)、平成18年の生産指数の上昇には、機械関連業種のみが寄与していることが分かる。一般的にも、機械関連業種は、素材関連業種及び生活関連業種と比べウェイトが高く、変動幅も大きいので、鉱工業指数全体の動きを左右することが多い。

関連業種別にみると(図4)、機械関連業種は平成14年を底として上昇が続いている。

また、平成17年に上昇した生活関連業種は再び低下し、素材関連業種は平成16年以降、やや低下傾向となっている。

図3 鉱工業生産指数の前年比の推移

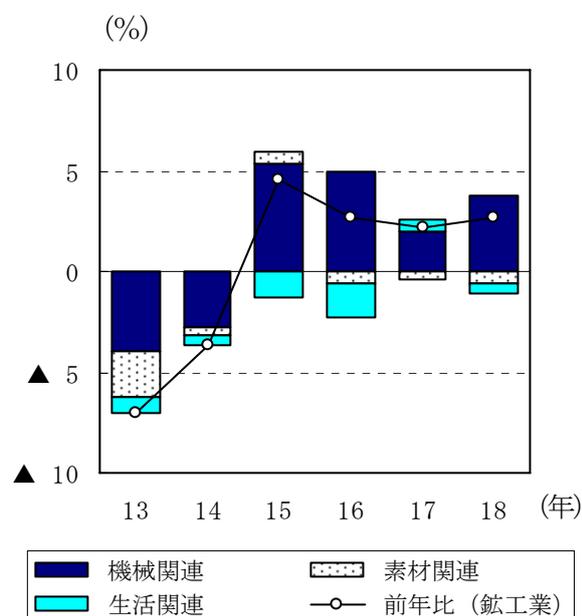
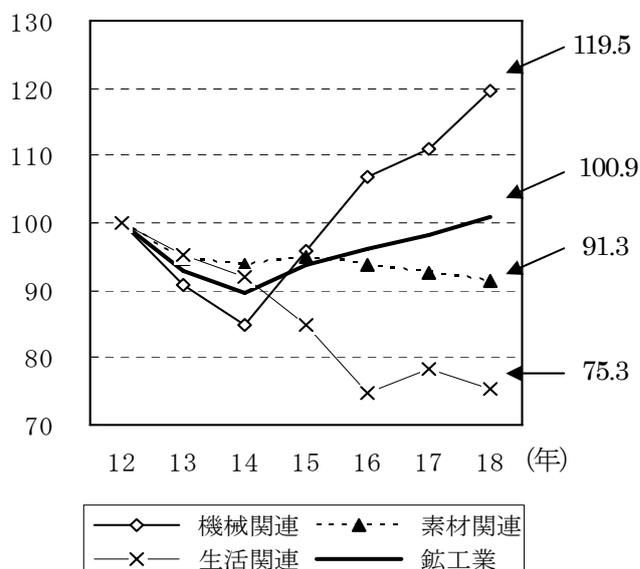


図4 関連業種別生産指数の推移

(平成12年平均=100)



(注) 各関連業種の分類は、次のとおりとした。

機械関連業種：一般機械工業、電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、精密機械工業

素材関連業種：鉄鋼業、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、化学工業、プラスチック工業、パルプ・紙・紙加工品工業、木材・木製品工業、ゴム製品工業

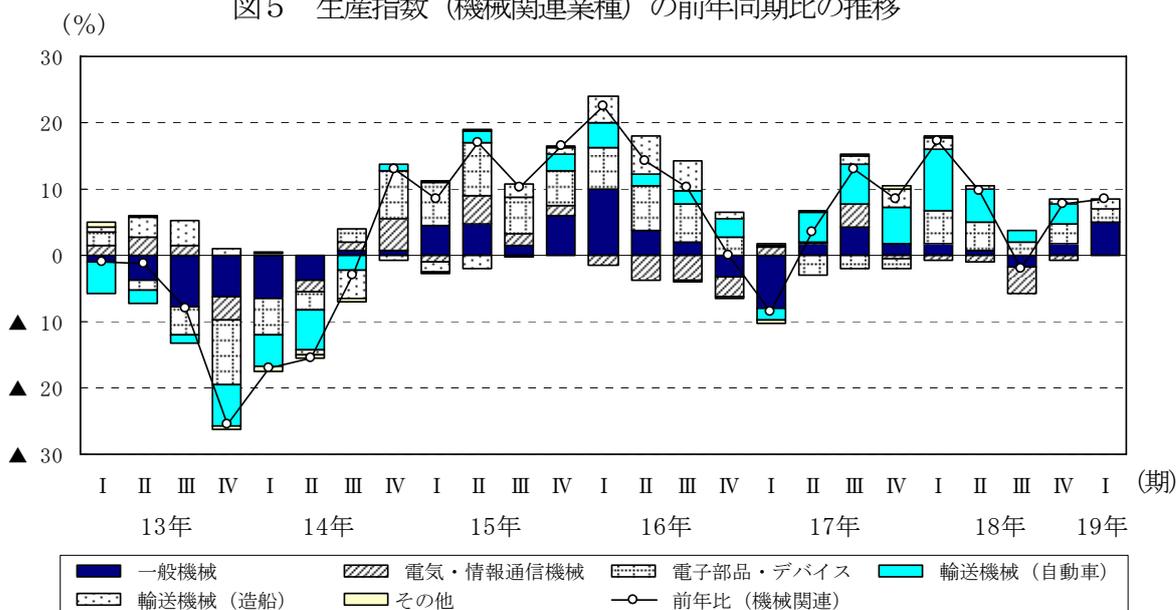
生活関連業種：繊維工業、食料品・たばこ工業、家具工業、その他製品工業

(1) 機械関連業種を生産指数の推移

機械関連業種を生産指数は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業がけん引

機械関連業種を生産指数は、平成18年7～9月期こそ電気・情報通信機械工業が低下し、前年同期比で低下したが、年間及び他期は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが寄与しプラスで推移した(図5)。

図5 生産指数（機械関連業種）の前年同期比の推移



① 一般機械工業

一般機械工業の生産指数は99.7，前年比2.0%上昇した。半導体製造装置，印刷機械などが上昇に寄与し，クレーン，圧縮機などが低下に寄与した。四半期ごとに前年同期と比べると，平成18年7～9月期は圧縮機的大幅減により大きく低下したものの，他期はプラスで推移した。

② 電気・情報通信機械工業

電気・情報通信機械工業は92.7，前年比▲14.2%低下した。前年に引き続きPHS・携帯電話の生産が減少し，非標準変圧器，標準変圧器なども低下に寄与した。

③ 電子部品・デバイス工業

電子部品・デバイス工業は154.3，前年比18.1%上昇した。パッシブ型液晶素子が低下に寄与したものの，半導体集積回路が上昇に大きく寄与した。四半期ごとにみると，平成18年1～3月期が前年同期比24.6%上昇となるなど，平成18年は各期とも前年同期を大きく上回った。

④ 輸送機械工業（自動車部門）

輸送機械工業（自動車部門）は121.7，前年比19.1%上昇した。素材関連業種，生活関連業種も含め，全業種の中で最も上昇に寄与した。四半期ごとにみると，平成17年1～3月期は工場火災の影響から前年同期を下回ったが，好調な輸出や新型車の投入効果などにより，翌期以降は平成18年10～12月期まで7期連続で前年同期を大きく上回った。

⑤ 輸送機械工業（造船部門）

輸送機械工業（造船部門）は147.3，前年比3.8%上昇した。鋼船の手持工事量が高水準で鋼船の建造量は，前年を上回ったが，鋼船の修理は前年を下回った。四半期ごとにみると，

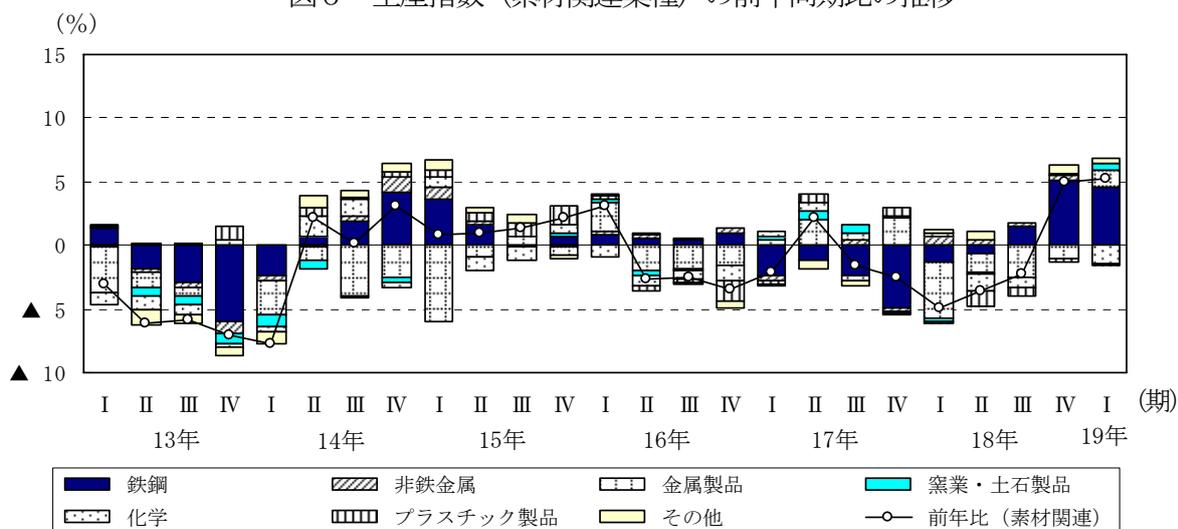
平成18年7～9月期に、13期ぶりに前年同期を下回ったが、他期はプラスで推移した。

(2) 素材関連業種の生産指数の推移

素材関連業種の生産指数は3年連続で低下。鉄鋼業は2年ぶりに上昇

素材関連業種の生産指数は、鉄鋼業が2年ぶりに上昇したものの、金属製品工業などが低下したため、3年連続で前年に比べ低下した。四半期ごとにみると、平成18年7～9月期まで5期連続して前年同期比マイナスで推移したが、平成18年10～12月期以降、上昇に転じた(図6)。

図6 生産指数(素材関連業種)の前年同期比の推移



① 鉄鋼業

鉄鋼業の生産指数は97.9、前年比2.8%上昇した。鋼半製品や鋼帯が上昇に寄与した。四半期ごとにみると、平成17年1～3月期から6期連続して前年同期を下回っていたが、平成18年7～9月期以降、上昇に転じた。

② 金属製品工業

金属製品工業は57.8、前年比▲18.6%低下した。前年から大きく生産が減少した橋りょうや、耐火金庫、水門などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、平成18年1～3月が前年同期比▲28.5%低下となるなど、平成18年は各期とも前年同期を下回った。

③ 化学工業

化学工業は85.6、前年比▲4.7%低下した。ポリスチレンなどが上昇したものの、医薬品、ポリエチレン、アクリロニトリルなどが低下に寄与した。四半期ごとにみると、平成18年1～3月期に前年同期を上回って以降、4期連続して前年同期を下回った。

④ プラスチック製品工業

プラスチック製品工業は108.2、前年比▲5.3%低下した。機械器具部品などが上昇に寄

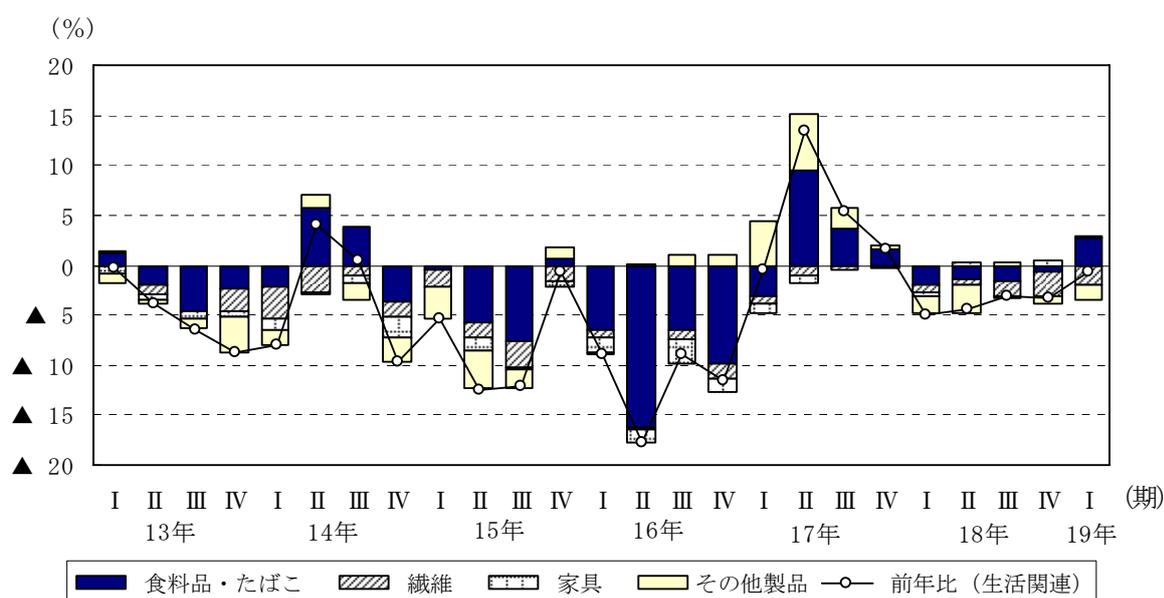
与したものの、フィルム、容器、日用品・雑貨などが低下に寄与した。四半期ごとにみると、平成18年は各期とも前年同期を下回った。

(3) 生活関連業種の生産指数の推移

生活関連業種の生産指数は、2年ぶりに低下。

生活関連業種の生産指数は、平成11年以降、年々低下していた指数が平成17年には上昇したが、平成18年は、食料品・たばこ工業、繊維工業が低下に寄与し、再び前年を下回った(図7)。

図7 生産指数(生活関連業種)の前年同期比の推移



① 食料品・たばこ工業

食料品・たばこ工業の生産指数は80.4、前年比▲2.2%低下した。清涼し好飲料などは上昇したものの低下する品目が多く、生めん類、飲用牛乳などが低下に大きく寄与した。四半期ごとにみると、平成17年4～6月期から3期連続して上昇していたが、平成18年は各期とも前年同期を下回った。

② 繊維工業

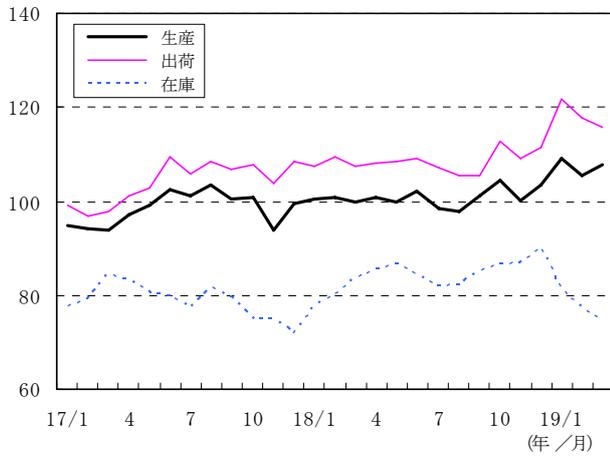
繊維工業は71.8、前年比▲5.9%低下した。綿織物などは上昇したものの、化学合成繊維、織物製外衣など低下する品目が多かった。四半期ごとにみると、平成13年4～6月期以降は、平成19年1～3月期まで24期連続して、前年同期を下回っている。

③ その他製品工業

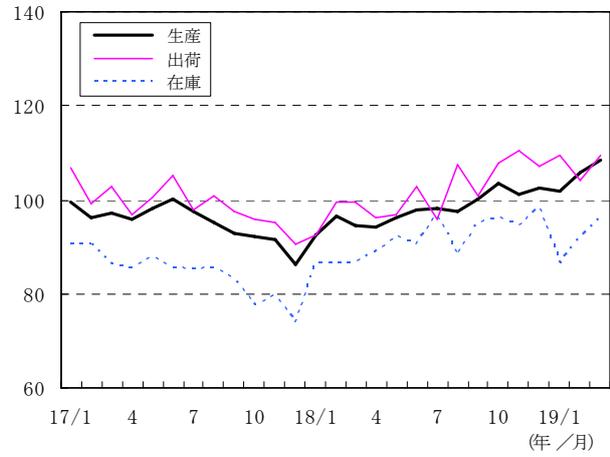
その他製品工業は74.2、前年比▲12.1%低下した。運動競技用品、電動玩具などが低下に寄与した。

4 主要業種別季節調整済指数の推移 (平成12年平均 = 100)

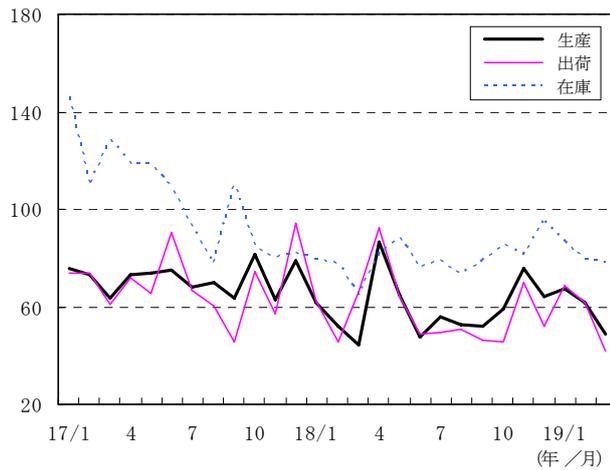
鉱工業総合 (生産ウェイト=10000.0)



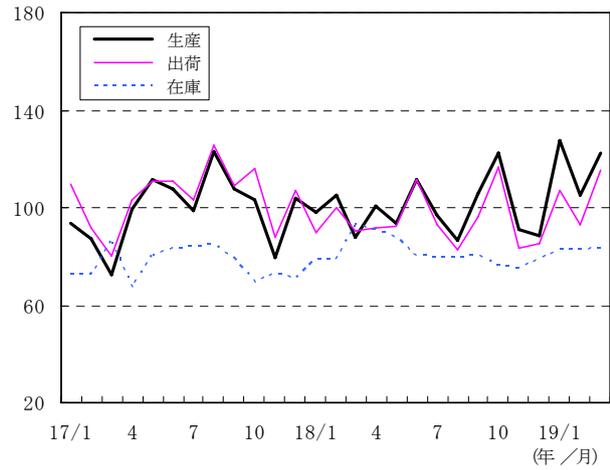
鉄鋼業 (生産ウェイト=1577.0)



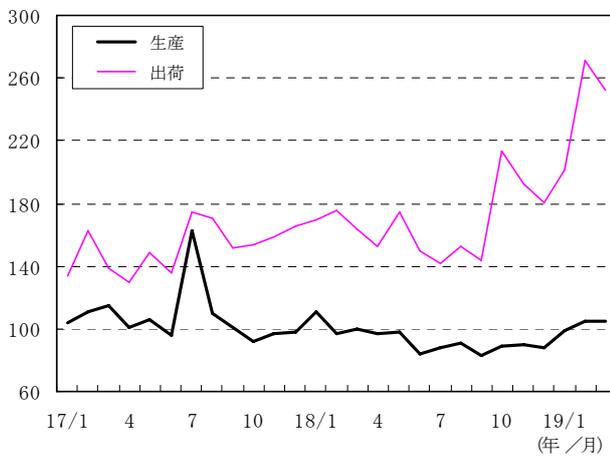
金属製品工業 (生産ウェイト=685.3)



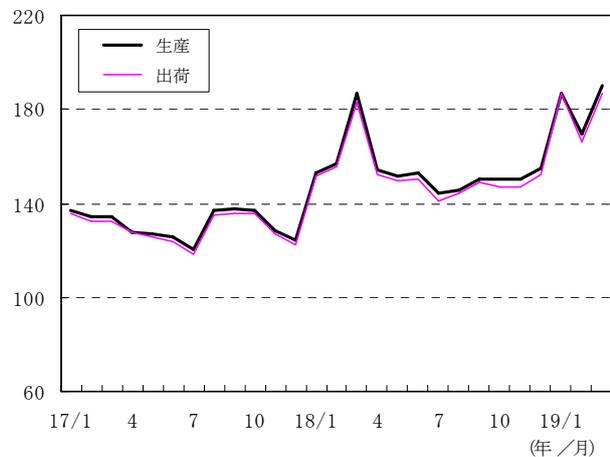
一般機械工業 (生産ウェイト=1288.7)



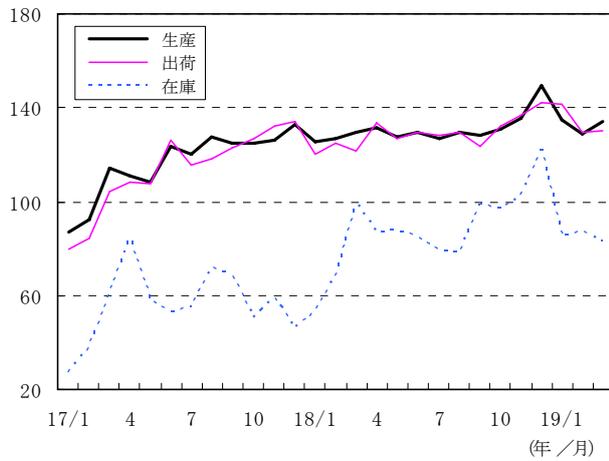
電気・情報通信機械工業 (生産ウェイト=518.1)



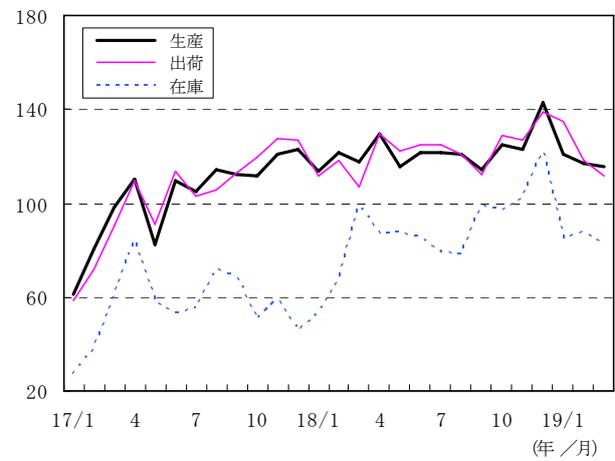
電子部品・デバイス工業 (生産ウェイト=703.4)



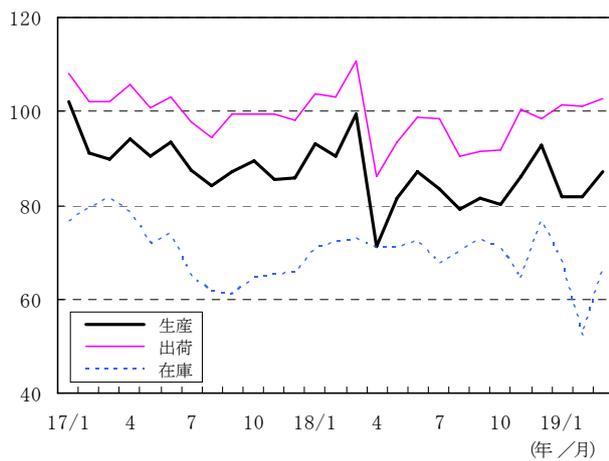
輸送機械工業（生産ウエイト=1706.8）



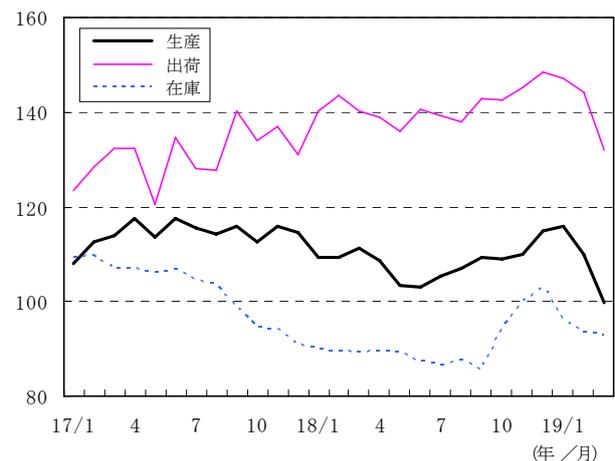
自動車部門（生産ウエイト=1,115.8）



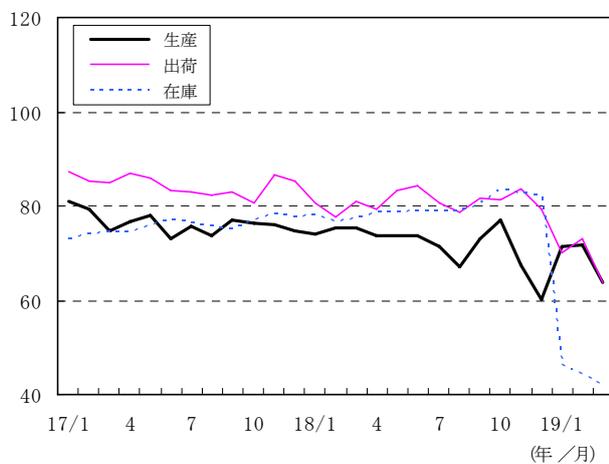
化学工業（生産ウエイト=423.0）



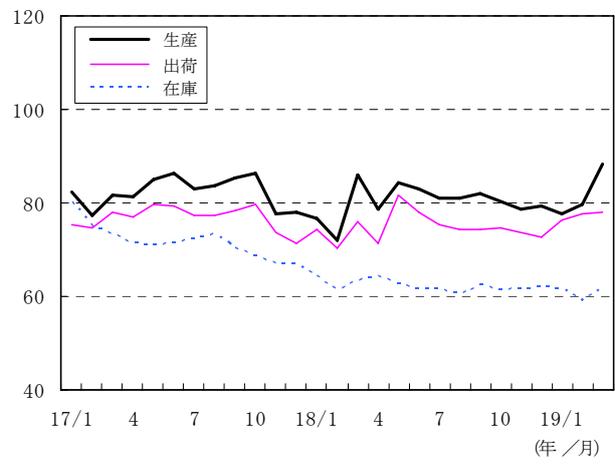
プラスチック製品工業（生産ウエイト=352.6）



繊維工業（生産ウエイト=379.2）



食料品・たばこ工業（生産ウエイト=954.6）



5 広島県、中国地方及び全国における鋳工業生産指数の推移

(1) 鋳工業生産指数の推移

平成18年を四半期ごとにみると(図8)、広島県は平成18年7～9月期を除いて、中国地方は平成18年1～3月期を除いて、それぞれ前年同期を上回り、全国は各期とも前年同期を上回った。

図8-1 広島県の鋳工業生産指数の前年同期比の推移

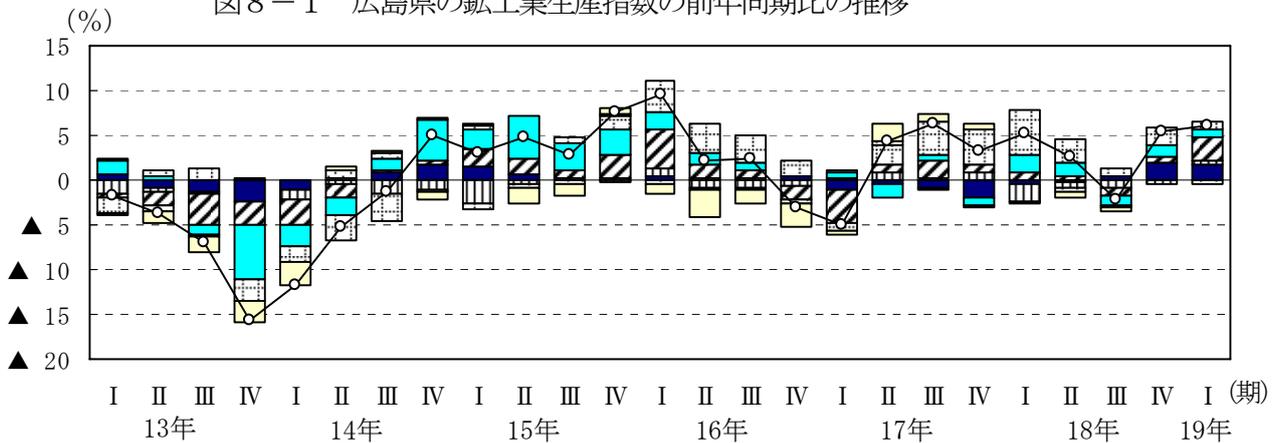


図8-2 中国地方の鋳工業生産指数の前年同期比の推移

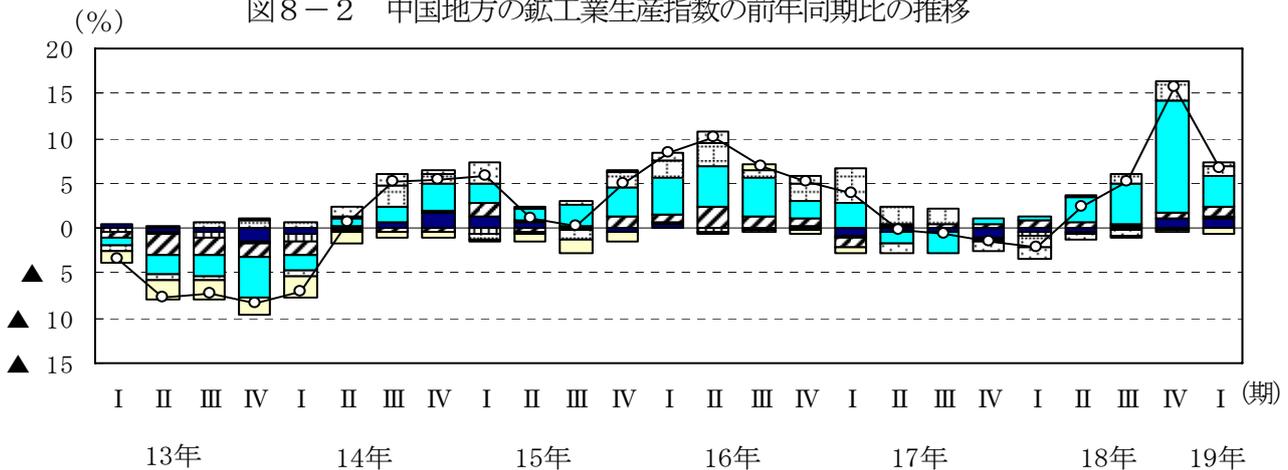
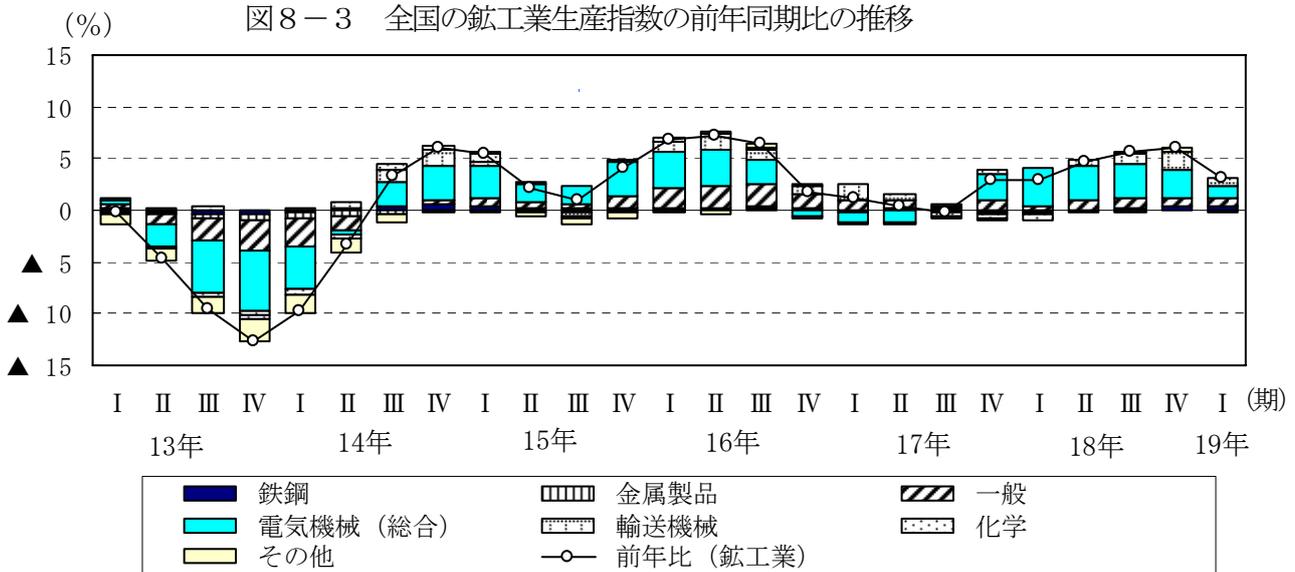


図8-3 全国の鋳工業生産指数の前年同期比の推移



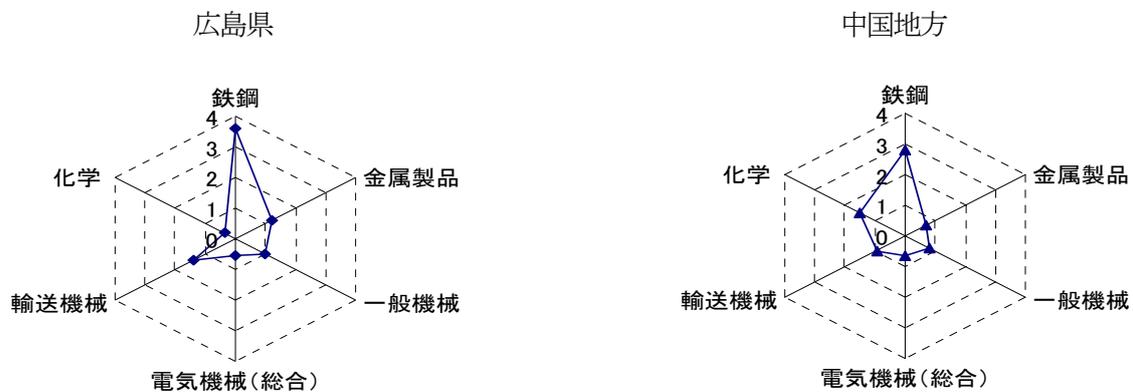
出所：中国地方…「中国地域鋳工業生産動向」(経済産業省中国経済産業局) 全国…「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

平成 18 年は、広島県は輸送機械工業などがけん引し、中国地方及び全国は電気機械工業（総合）などがけん引して、前年同期に比べて鉱工業生産水準を押し上げた。前年同期比は、平成 17 年 4～6 月期から 4 期連続して広島県が全国を上回ったが、平成 18 年 4～6 月期からは 3 期連続して全国が広島県を上回った。

参考 鉱工業生産指数のウェイト（平成 12 年基準）について

特化係数^注を用いて、広島県及び中国地方の産業構造が全国と比較してどの程度偏りがあるかみてみると（図 9）、広島県及び中国地方は、鉄鋼業への特化の度合いが大きい。また、広島県は、金属製品工業及び輸送機械工業への特化の度合いも比較的大きい一方、化学工業及び電気機械工業（総合）への特化の度合いが比較的小さい。

図 9 主要業種における広島県及び中国地方の特化係数（平成 12 年基準）



(注) 特化係数 = 各地域の構成比 ÷ 全国の構成比

特化係数が 1 を超える（下回る）と、その地域においてその業種の構成比が全国平均よりも相対的に高い（低い）ことを表す。

別表 広島県、中国地方及び全国の鉱工業生産指数

(平成12年平均=100)

年・期・月	広島県				中国地方				全国			
	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比
平成11年	/	/	93.1	▲2.6	/	/	95.6	0.1	/	/	94.6	0.2
12年			100.0	7.4			100.0	4.6			100.0	5.7
13年			93.0	▲7.0			93.3	▲6.7			93.2	▲6.8
14年			89.6	▲3.7			94.1	0.9			92.0	▲1.3
15年			93.7	4.6			97.0	3.1			95.0	3.3
16年			96.2	2.7			104.4	7.6			100.2	5.5
17年			98.3	2.2			104.8	0.4			101.3	1.1
18年			100.9	2.6			110.3	5.2			106.2	4.8
平成13年Ⅰ期	97.8	▲5.1	101.5	▲1.7	96.7	▲2.9	97.9	▲3.5	98.5	▲3.2	98.9	▲0.2
Ⅱ期	95.5	▲2.4	92.5	▲3.7	93.8	▲3.0	91.0	▲7.7	95.1	▲3.5	93.1	▲4.6
Ⅲ期	91.9	▲3.8	92.9	▲6.9	92.0	▲1.9	92.7	▲7.2	90.9	▲4.4	90.9	▲9.5
Ⅳ期	86.8	▲5.5	85.2	▲15.6	91.1	▲1.0	91.6	▲8.4	88.5	▲2.6	89.8	▲12.6
14年Ⅰ期	86.9	0.1	89.5	▲11.8	90.1	▲1.1	91.0	▲7.0	89.2	0.8	89.2	▲9.8
Ⅱ期	90.3	3.9	87.7	▲5.2	94.3	4.7	91.6	0.7	91.8	2.9	89.9	▲3.4
Ⅲ期	90.4	0.1	91.8	▲1.2	96.3	2.1	97.4	5.1	93.4	1.7	93.9	3.3
Ⅳ期	91.0	0.7	89.4	4.9	96.1	▲0.2	96.6	5.5	93.8	0.4	95.2	6.0
15年Ⅰ期	90.4	▲0.7	92.3	3.1	95.9	▲0.2	96.4	5.9	94.0	0.2	94.1	5.5
Ⅱ期	92.8	2.7	91.8	4.7	94.9	▲1.0	92.5	1.0	93.6	▲0.4	91.9	2.2
Ⅲ期	93.7	1.0	94.5	2.9	96.3	1.5	97.7	0.3	94.5	1.0	94.8	1.0
Ⅳ期	98.6	5.2	96.3	7.7	101.0	4.9	101.4	5.0	98.2	3.9	99.1	4.1
16年Ⅰ期	98.7	0.1	101.1	9.5	102.8	1.8	104.6	8.5	98.9	0.7	100.6	6.9
Ⅱ期	95.2	▲3.5	93.7	2.1	104.9	2.0	101.9	10.2	100.8	1.9	98.5	7.2
Ⅲ期	95.9	0.7	96.7	2.3	103.2	▲1.6	104.3	6.8	100.7	▲0.1	100.9	6.4
Ⅳ期	95.0	▲0.9	93.4	▲3.0	105.9	2.6	106.7	5.2	99.8	▲0.9	100.9	1.8
17年Ⅰ期	94.3	▲0.7	96.1	▲4.9	107.3	1.3	108.7	3.9	101.2	1.4	101.8	1.2
Ⅱ期	99.6	5.6	97.7	4.3	104.9	▲2.2	101.7	▲0.2	101.1	▲0.1	98.8	0.3
Ⅲ期	101.7	2.1	102.9	6.4	103.0	▲1.8	103.6	▲0.7	100.6	▲0.5	100.7	▲0.2
Ⅳ期	98.1	▲3.5	96.4	3.2	105.0	1.9	105.2	▲1.4	103.4	2.8	103.9	3.0
18年Ⅰ期	100.4	2.3	101.2	5.3	104.5	▲0.5	106.3	▲2.2	103.8	0.4	104.9	3.0
Ⅱ期	100.9	0.5	100.2	2.6	106.9	2.3	104.2	2.5	105.2	1.3	103.4	4.7
Ⅲ期	99.2	▲1.7	100.6	▲2.2	109.1	2.1	108.9	5.1	106.6	1.3	106.3	5.6
Ⅳ期	102.7	3.5	101.6	5.4	120.6	10.5	121.8	15.8	108.9	2.2	110.1	6.0
19年Ⅰ期	107.5	4.7	107.4	6.1	111.9	▲7.2	113.4	6.7	107.5	▲1.3	108.1	3.1
平成14年1月	87.8	1.3	83.0	▲10.5	89.7	0.0	85.6	▲8.3	88.0	▲0.7	81.1	▲10.5
2月	86.5	▲1.5	83.9	▲12.7	90.6	1.0	86.7	▲8.9	89.4	1.6	86.9	▲10.1
3月	86.3	▲0.2	101.7	▲12.0	90.1	▲0.6	100.6	▲4.3	90.1	0.8	99.7	▲8.9
4月	90.5	4.9	88.0	▲5.4	93.0	3.2	91.2	▲1.4	89.6	▲0.6	88.1	▲6.3
5月	91.3	0.9	88.4	▲1.7	93.9	1.0	90.2	▲0.1	93.4	4.2	89.0	▲1.5
6月	89.2	▲2.3	86.7	▲8.4	95.9	2.1	93.3	3.4	92.4	▲1.1	92.6	▲2.4
7月	92.6	3.8	98.8	2.1	96.4	0.5	100.5	5.2	93.0	0.6	97.4	3.4
8月	92.2	▲0.4	87.7	▲1.0	97.0	0.6	94.2	5.4	93.3	0.3	86.8	1.2
9月	86.3	▲6.4	88.9	▲4.7	95.5	▲1.5	97.6	4.7	94.0	0.8	97.4	5.2
10月	89.2	3.4	87.1	0.1	95.5	0.0	95.2	1.4	94.1	0.1	97.0	5.4
11月	92.9	4.1	91.6	8.1	98.0	2.6	97.9	8.4	93.7	▲0.4	95.2	5.4
12月	91.0	▲2.0	89.4	6.4	94.9	▲3.2	96.7	6.7	93.6	▲0.1	93.3	7.0
15年1月	89.9	▲1.2	84.0	1.2	96.0	1.2	91.3	6.7	94.8	1.3	87.5	7.9
2月	91.3	1.6	88.4	5.4	95.7	▲0.3	91.2	5.2	93.6	▲1.3	91.0	4.7
3月	90.0	▲1.4	104.4	2.7	96.1	0.4	106.8	6.2	93.6	0.0	103.7	4.0

(平成12年平均=100)

年 月	広 島 県				中 国 地 方				全 国			
	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比	季節調整 済指数	前 (期) 月 比	原指数	前年(同 月期) 比
平成 15年 4月	93.1	3.4	91.7	4.2	94.8	▲ 1.4	93.0	2.0	93.1	▲ 0.5	90.7	3.0
5月	92.5	▲ 0.6	91.4	3.4	95.5	0.7	91.7	1.7	94.1	1.1	90.0	1.1
6月	92.9	0.4	92.2	6.3	94.5	▲ 1.0	92.7	▲ 0.6	93.5	▲ 0.6	95.0	2.6
7月	91.9	▲ 1.1	95.1	▲ 3.7	95.0	0.5	99.2	▲ 1.3	94.0	0.5	97.3	▲ 0.1
8月	93.8	2.1	88.9	1.4	95.3	0.3	91.6	▲ 2.8	93.0	▲ 1.1	85.7	▲ 1.3
9月	95.3	1.6	99.4	11.8	98.7	3.6	102.4	4.9	96.4	3.7	101.3	4.0
10月	95.5	0.2	92.2	5.9	99.6	0.9	99.2	4.2	97.5	1.1	100.8	3.9
11月	99.4	4.1	96.4	5.2	101.1	1.5	100.1	2.2	98.8	1.3	97.9	2.8
12月	100.8	1.4	100.3	12.2	102.4	1.3	104.8	8.4	98.2	▲ 0.6	98.7	5.8
16年 1月	100.7	▲ 0.1	95.4	13.6	105.0	2.5	99.0	8.4	101.0	2.9	92.2	5.4
2月	96.9	▲ 3.8	93.3	5.5	101.9	▲ 3.0	99.7	9.3	97.2	▲ 3.8	97.1	6.7
3月	98.6	1.8	114.5	9.7	101.4	▲ 0.5	115.1	7.8	98.4	1.2	112.4	8.4
4月	94.1	▲ 4.6	92.0	0.3	104.2	2.8	102.4	10.1	101.0	2.6	98.5	8.6
5月	93.9	▲ 0.2	91.0	▲ 0.4	105.1	0.9	98.6	7.5	100.5	▲ 0.5	93.4	3.8
6月	97.5	3.8	98.2	6.5	105.3	0.2	104.7	12.9	101.0	0.5	103.6	9.1
7月	97.2	▲ 0.3	100.3	5.5	104.0	▲ 1.2	106.8	7.7	101.1	0.1	103.3	6.2
8月	95.9	▲ 1.3	91.9	3.4	104.6	0.6	101.4	10.7	100.8	▲ 0.3	93.9	9.6
9月	94.5	▲ 1.5	98.0	▲ 1.4	101.0	▲ 3.4	104.7	2.2	100.2	▲ 0.6	105.4	4.0
10月	94.5	0.0	90.8	▲ 1.5	103.9	2.9	101.2	2.0	99.1	▲ 1.1	99.9	▲ 0.9
11月	95.3	0.8	94.2	▲ 2.3	103.8	▲ 0.1	105.4	5.3	100.2	1.1	102.2	4.4
12月	95.3	0.0	95.2	▲ 5.1	110.1	6.1	113.4	8.2	100.0	▲ 0.2	100.6	1.9
17年 1月	94.8	▲ 0.5	88.5	▲ 7.2	108.6	▲ 1.4	104.4	5.5	101.9	1.9	93.8	1.7
2月	94.2	▲ 0.6	89.4	▲ 4.2	106.7	▲ 1.7	101.9	2.2	101.0	▲ 0.9	98.1	1.0
3月	93.8	▲ 0.4	110.5	▲ 3.5	106.7	0.0	119.8	4.1	100.6	▲ 0.4	113.5	1.0
4月	97.2	3.6	94.3	2.5	106.4	▲ 0.3	103.7	1.3	101.7	1.1	98.4	▲ 0.1
5月	99.1	2.0	94.5	3.8	103.6	▲ 2.6	97.6	▲ 1.0	100.9	▲ 0.8	94.6	1.3
6月	102.5	3.4	104.2	6.1	104.6	1.0	103.9	▲ 0.8	100.8	▲ 0.1	103.4	▲ 0.2
7月	101.3	▲ 1.2	103.3	3.0	100.6	▲ 3.8	101.6	▲ 4.9	99.9	▲ 0.9	100.6	▲ 2.6
8月	103.4	2.1	101.4	10.3	104.7	4.1	102.3	0.9	100.9	1.0	95.2	1.4
9月	100.5	▲ 2.8	104.0	6.1	103.6	▲ 1.1	106.8	2.0	101.1	0.2	106.3	0.9
10月	100.7	0.2	95.2	4.8	105.4	1.7	102.6	1.4	101.6	0.5	102.0	2.1
11月	94.0	▲ 6.7	94.3	0.1	104.0	▲ 1.3	104.9	▲ 0.5	103.6	2.0	105.7	3.4
12月	99.5	5.9	99.8	4.8	105.6	1.5	108.2	▲ 4.6	104.9	1.3	104.1	3.5
18年 1月	100.5	1.0	92.6	4.6	102.8	▲ 2.7	99.3	▲ 4.9	103.8	▲ 1.0	96.1	2.5
2月	100.9	0.4	97.3	8.8	106.3	3.4	103.1	1.2	103.3	▲ 0.5	101.4	3.4
3月	99.8	▲ 1.1	113.6	2.8	104.3	▲ 1.9	116.4	▲ 2.8	104.3	1.0	117.1	3.2
4月	100.7	0.9	98.6	4.6	105.5	1.2	102.9	▲ 0.8	104.9	0.6	102.4	4.1
5月	99.9	▲ 0.8	96.6	2.2	105.6	0.1	100.3	2.8	104.6	▲ 0.3	99.0	4.7
6月	102.1	2.2	105.4	1.2	109.5	3.7	109.4	5.3	106.1	1.4	108.9	5.3
7月	98.4	▲ 3.6	100.6	▲ 2.6	108.3	▲ 1.1	108.4	6.7	106.0	▲ 0.1	106.2	5.6
8月	97.9	▲ 0.5	94.7	▲ 6.6	106.5	▲ 1.7	104.1	1.8	107.2	1.1	101.0	6.1
9月	101.2	3.4	106.4	2.3	112.4	5.5	114.1	6.8	106.7	▲ 0.5	111.7	5.1
10月	104.5	3.3	100.9	6.0	122.2	8.7	120.7	17.6	108.3	1.5	109.6	7.5
11月	100.2	▲ 4.1	99.2	5.2	121.9	▲ 0.2	123.2	17.4	108.7	0.4	111.2	5.2
12月	103.5	3.3	104.8	5.0	117.6	▲ 3.5	121.4	12.2	109.6	0.8	109.4	5.1
19年 1月	109.2	5.5	101.8	9.9	110.8	▲ 5.8	108.2	9.0	107.1	▲ 2.3	100.3	4.4
2月	105.6	▲ 3.3	99.4	2.2	112.5	1.5	107.9	4.7	107.9	0.7	104.5	3.1
3月	107.7	2.0	121.1	6.6	112.5	0.0	124.2	6.7	107.6	▲ 0.3	119.4	2.0

出所：中国地方 … 「中国地域鋳工業生産動向」 (経済産業省中国経済産業局)

全 国 … 「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)